

イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券

(毎月決算型)

第17期末(2016年11月21日)	
基準価額	9,183円
純資産総額	459百万円
第12期～第17期 (2016年5月21日～2016年11月21日)	
騰落率	3.0%
分配金合計	180円

(年2回決算型)

第3期末(2016年11月21日)	
基準価額	9,561円
純資産総額	927百万円
(2016年5月21日～2016年11月21日)	
騰落率	3.1%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

右記[お問い合わせ先]ホームページアドレスにアクセス⇒上部「運用状況」のタブを選択⇒「運用状況一覧」ページを表示⇒当ファンド記載の中にある「運用報告書(全体版)」を選択

(毎月決算型)

第12期(決算日2016年6月20日) 第15期(決算日2016年9月20日)
第13期(決算日2016年7月20日) 第16期(決算日2016年10月20日)
第14期(決算日2016年8月22日) 第17期(決算日2016年11月21日)

(年2回決算型)

第3期(決算日2016年11月21日)

作成対象期間(2016年5月21日～2016年11月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2016年11月21日に決算を行いました。当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の公益およびインフラ関連の債券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
[お問い合わせ先]

電話番号: 03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

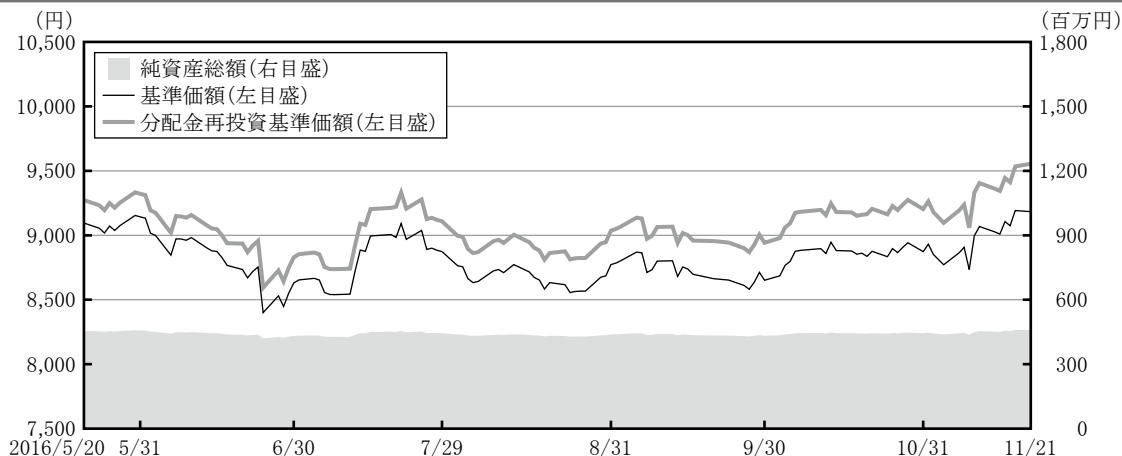
ホームページアドレス: <http://www.eastspring.co.jp/>
〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

運用経過

(毎月決算型)

基準価額等の推移について(第12期～第17期:2016年5月21日から2016年11月21日まで)



第12期首	9,095円
第17期末	9,183円 (既払分配金180円)
騰落率	3.0% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の変動要因

当作成期首から2016年6月下旬にかけて為替市場で円買いが強まったことを背景に基準価額は下落しました。その後、英国国民投票での欧州連合(EU)離脱派勝利による影響は軽微との見方が強まる中、アジア・オセアニア地域の債券価格が上昇(利回りは低下)したことや、為替市場で円安傾向となったことから、基準価額は上昇に転じました。9月下旬以降、原油価格の回復や米国大統領選挙の結果を受けて円安が加速し、基準価額は上昇して当作成期末を迎えました。

1万口当たりの費用明細

項目	第12期～第17期 2016/5/21 ～2016/11/21		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	74円	0.843%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,823円です。
(投信会社)	(36)	(0.411)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(36)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.066	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(4)	(0.043)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
合計	80	0.909	

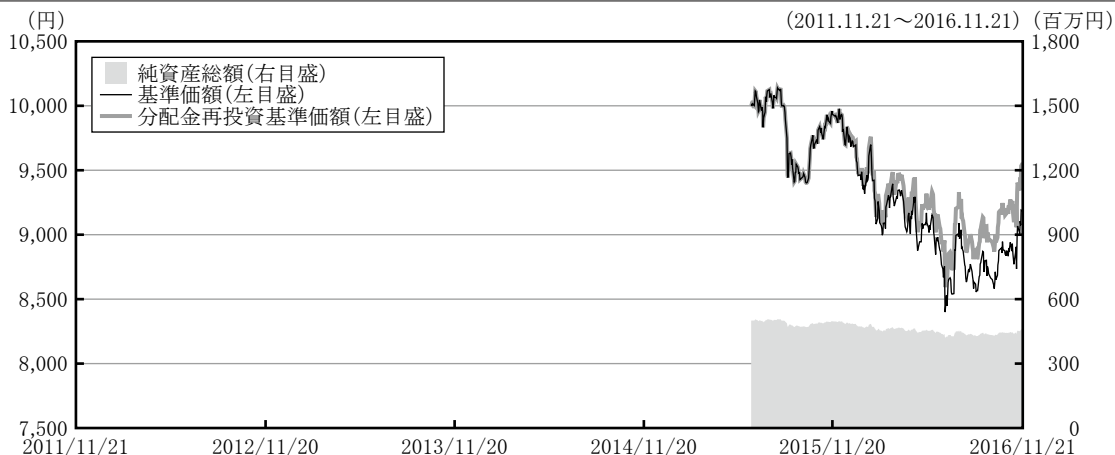
(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2015/6/16(設定日)	2015/11/20	2016/11/21
基準価額	(円)	10,000	9,933	9,183
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0	360
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△0.7	△3.8
純資産総額	(百万円)	500	496	459

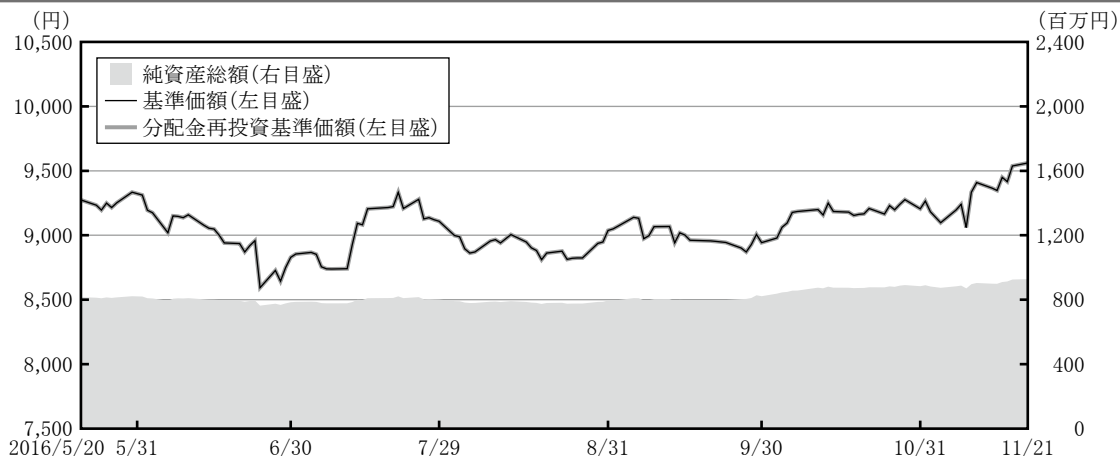
(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

(年2回決算型)

基準価額等の推移について(第3期:2016年5月21日から2016年11月21日まで)



第3期首	9,274円
第3期末	9,561円(既払分配金0円)
騰落率	3.1%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

基準価額の主な変動要因

当期首から2016年6月下旬にかけて為替市場で円買いが強まったことを背景に基準価額は下落しました。その後、英国国民投票での欧州連合(EU)離脱派勝利による影響は軽微との見方が強まる中、アジア・オセアニア地域の債券価格が上昇(利回りは低下)したことや、為替市場で円安傾向となったことから、基準価額は上昇に転じました。9月下旬以降、原油価格の回復や米国大統領選挙の結果を受けて円安が加速し、基準価額は上昇して当期末を迎えました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/5/21 ～2016/11/21		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.843%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、9,074円です。
(投信会社)	(37)	(0.411)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(37)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.064	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(4)	(0.045)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
合計	82	0.907	

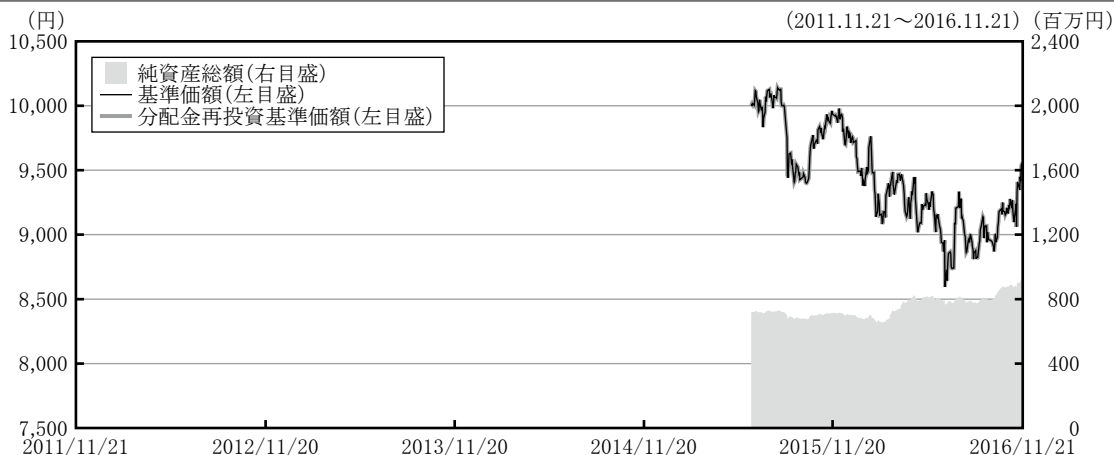
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

決算日		2015/6/16(設定日)	2015/11/20	2016/11/21
基準価額	(円)	10,000	9,934	9,561
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△0.7	△3.8
純資産総額	(百万円)	719	714	927

(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

○海外債券市況

世界の主要中央銀行が金融緩和を行う中で、相対的に利回りが高いアジア・オセアニア地域の社債市場に投資家の資金流入が見られました。米国では、経済指標の悪化に加え米連邦準備制度理事会(FRB)のメンバーが利上げに慎重な姿勢を示したことで利上げ観測が後退し、2016年9月上旬にかけて世界的に債券利回りは低下しました。このような環境下、相対的に利回りの高いアジア・オセアニア地域の債券市場では投資家の利回り追求の動きが加速し、社債スプレッドが大幅に縮小するなど、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。9月後半以降は、原油価格の回復や欧州中央銀行(ECB)による追加の金融緩和の見送りをきっかけに金融政策の効果などが懸念され、世界的に債券利回りは上昇(価格は下落)傾向となりました。さらに、米国大統領選挙後の世界的な債券利回り上昇を受けてアジア・オセアニア地域の債券利回りも大幅に上昇しました。

○為替市況

アジア・オセアニア地域の通貨は、米国の利上げ観測の後退などを背景に2016年9月上旬まで対米ドルで概ね堅調となりましたが、9月中旬以降は米国の利上げ観測の高まりなどから米国債券利回りが上昇し、米ドル高となりました。その後、米国大統領選挙の結果を受けて新興国通貨の売りが見られ、多くの通貨が対円、対米ドルともに下落しました。

ポートフォリオについて

○イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

当ファンドはイーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。当(作成)期はイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドへの投資は行いませんでした。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド

主として、日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。国別では投資しているすべての国の保有がプラスとなり、特にインドの貢献が目立ちました。通貨別ではインドネシアルピアの保有が最も大きなプラス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(毎月決算型)

分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2016年5月21日 ～2016年6月20日	2016年6月21日 ～2016年7月20日	2016年7月21日 ～2016年8月22日	2016年8月23日 ～2016年9月20日	2016年9月21日 ～2016年10月20日	2016年10月21日 ～2016年11月21日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	0.342	0.333	0.347	0.345	0.338	0.326
当期の収益 (円)	28	30	28	30	30	30
当期の収益以外 (円)	1	—	1	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	287	295	293	295	301	312

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

(年2回決算型)

分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第3期
	2016年5月21日 ～2016年11月21日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	522

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

○イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券およびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を組み入れることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。引き続きイーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を中心に投資を行う方針です。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド

アジア・オセアニア地域の社債市場のデフォルトリスクは、金融緩和的な環境や企業の強固なファンダメンタルズに支えられ、低い水準で推移すると思われます。公益やインフラ関連セクターに対する需要は引き続き根強く、同セクターの関連企業を取り巻く環境は良好だとみています。現地通貨建て債券の中では、インドネシアやインドなどの高利回りの債券に積極的に投資する一方で、アジア経済の減速リスクが高まる局面ではアジア・オセアニア地域の通貨に対する売り圧力が強まることも予想されることから、米ドル建て債券の保有を高め維持する方針です。

○イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

引き続き相対的に格付の高いインドルピー建て社債を中心に投資を行っていく方針です。安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、収益の最大化を目指して運用を行って参ります。

お知らせ

該当事項はありません。

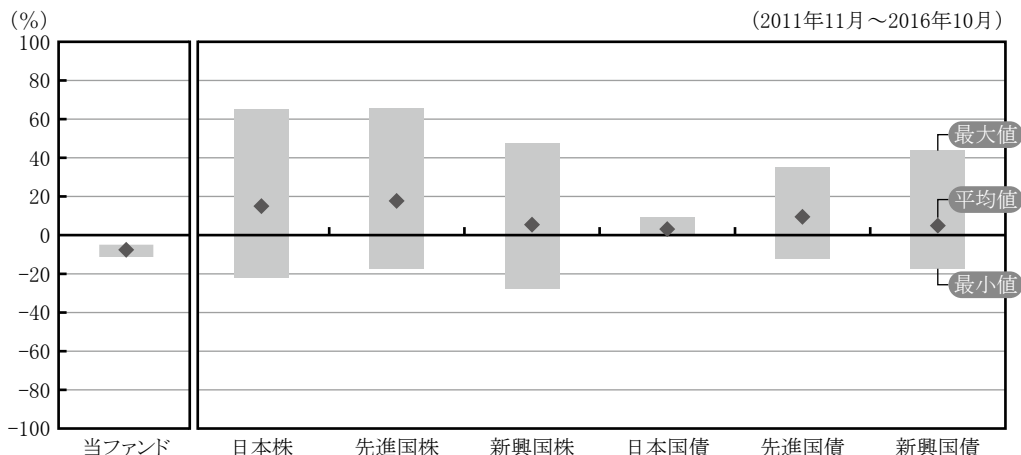
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2015年6月16日から2025年5月20日まで	
運用方針	<p>イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドおよびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券(以下、「公益インフラ債券」ということがあります。)に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p>	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券およびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。また、イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券のみに投資する場合があります。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の公益インフラ債券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
運用方法	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)	<p>以下の投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	<p>以下の投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	<p>以下の投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>(毎月決算型)原則として毎月20日(休業日の場合は翌営業日) (年2回決算型)原則として、毎年5月20日および11月20日(休業日の場合は翌営業日) 各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(毎月決算型)



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-7.6	15.0	17.7	5.4	3.1	9.4	4.9
最大値	-4.9	65.0	65.6	47.3	9.3	34.9	43.7
最小値	-11.3	-22.0	-17.1	-27.5	0.5	-12.3	-17.4

※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年11月から2016年10月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。
すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドは2015年6月16日に設定されたため、ファンドの年間騰落率は2016年6月以降のデータをもとに表示しています。

<各資産クラスの指数>

日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株: MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

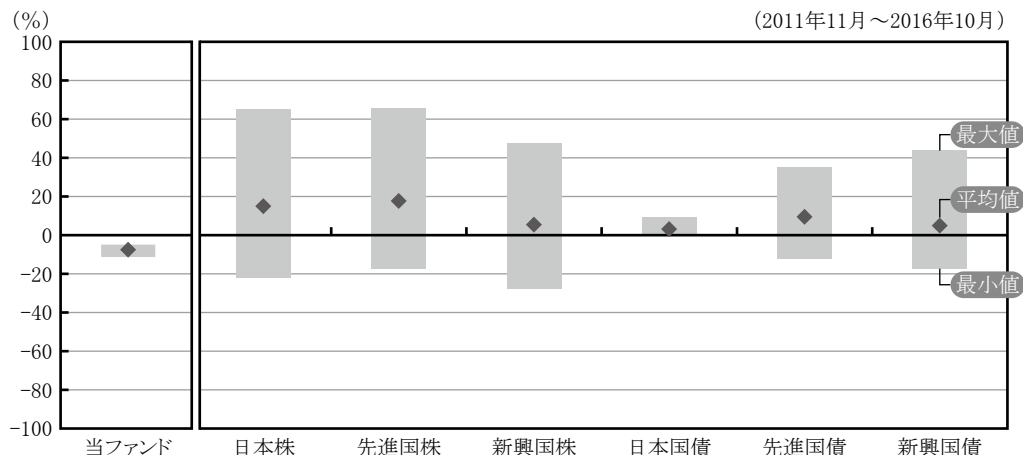
新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(年2回決算型)



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-7.6	15.0	17.7	5.4	3.1	9.4	4.9
最大値	-4.9	65.0	65.6	47.3	9.3	34.9	43.7
最小値	-11.3	-22.0	-17.1	-27.5	0.5	-12.3	-17.4

※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年11月から2016年10月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。
すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドは2015年6月16日に設定されたため、ファンドの年間騰落率は2016年6月以降のデータをもとに表示しています。

<各資産クラスの指数>

日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

(毎月決算型)

当ファンドの組入資産の内容

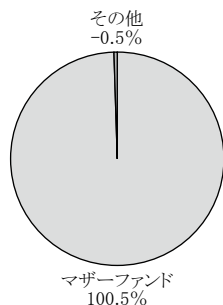
○組入ファンド

(組入銘柄数: 1銘柄)

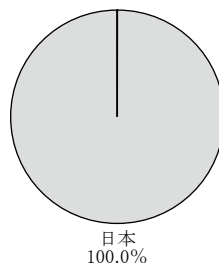
ファンド名	第17期末 2016年11月21日
イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	100.5%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

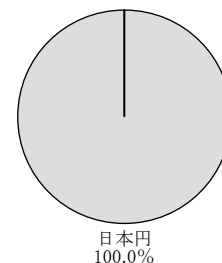
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第12期末 2016年6月20日	第13期末 2016年7月20日	第14期末 2016年8月22日	第15期末 2016年9月20日	第16期末 2016年10月20日	第17期末 2016年11月21日
純資産総額	436,843,722円	449,304,749円	431,044,002円	433,358,466円	441,962,431円	459,404,832円
受益権総口数	500,165,820口	500,199,653口	500,222,010口	500,204,890口	500,204,283口	500,259,475口
1万口当たり基準価額	8,734円	8,983円	8,617円	8,664円	8,836円	9,183円

* 当作成期中(第12期～第17期)において追加設定元本額は111,695円、一部解約元本額は40,184円です。

ファンドデータ

(年2回決算型)

当ファンドの組入資産の内容

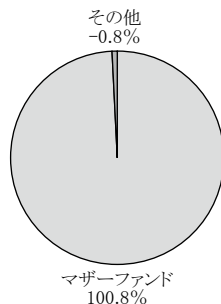
○組入ファンド

(組入銘柄数: 1銘柄)

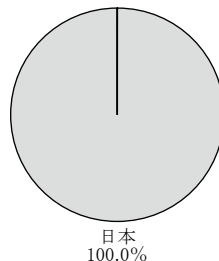
ファンド名	第3期末 2016年11月21日
イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	100.8%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

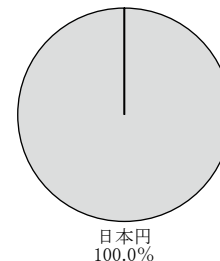
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第3期末 2016年11月21日
純資産総額	927,381,225円
受益権総口数	969,983,536口
1万口当たり基準価額	9,561円

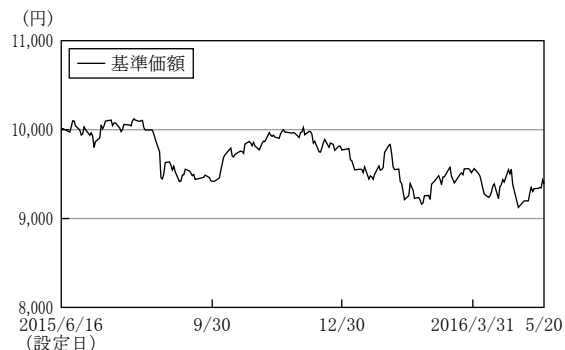
* 当期中において追加設定元本額は101,687,489円、一部解約元本額は11,577,022円です。

組入上位ファンドの概要

◆イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド

(計算期間 2015年6月16日～2016年5月20日)

○基準価額の推移

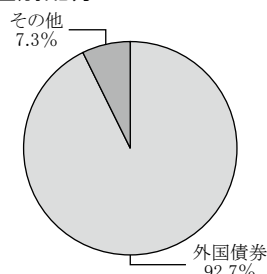


○組入上位10銘柄

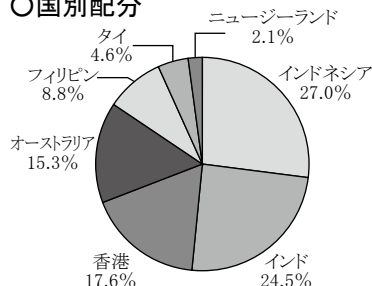
(組入銘柄数:24銘柄)

	銘柄名	種別	国・地域	比率
1	AUSNET SERVICES HOLDINGS	社債	オーストラリア	7.3%
2	POWER FINANCE CORPORATION LTD	社債	インド	6.5%
3	EXPORT IMPORT BANK OF INDIA	社債	インド	6.4%
4	INDONESIA GOVT	国債	インドネシア	5.8%
5	POWER GRID CORPORATION OF INDIA	社債	インド	5.5%
6	FIRST GEN CORPORATION	社債	フィリピン	4.7%
7	PERUSAHAAN GAS NEGARA	社債	インドネシア	4.5%
8	CLP POWER HK FINANCE LTD	社債	香港	4.4%
9	RELIANCE INDUSTRIES	社債	インド	4.3%
10	PTT EXPLORATION & PRODUCTION PCL	社債	タイ	4.3%

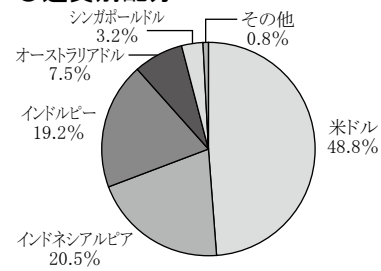
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年5月20日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

○1万口当たりの費用明細

項目	当期 2015/6/16 ～2016/5/20		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	9円	0.093%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、9,679円です。
（保管費用）	(8)	(0.081)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(1)	(0.013)	外国債券の利金に係る税金、信託管理事務に係る手数料等
合計	9	0.093	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCI指数(MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス)はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)はJ.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。